文教科学委員会

委員一覧（20名）

委員長	上野	通子（自民）	衛藤	晟一（自民）	蓮	舫（立憲）
理　事	石井	浩郎（自民）	小野田	紀美（自民）	伊藤	孝恵（民主）
理　事	江島	潔（自民）	大野	泰正（自民）	大島	九州男（民主）
理　事	神本	美恵子（立憲）	橋本	聖子（自民）	高木	かおり（維新）
理　事	吉良	よし子（共産）	水落	敏栄（自民）	山本	太郎（希会）
	赤池	誠章（自民）	新妻	秀規（公明）	松沢	成文（希党）
	今井	絵理子（自民）	浜田	昌良（公明）		

（30.11.13 現在）

（1）審議概観

第197回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出１件、衆議院提出（文部科学委員長）２件の合計３件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願７種類79件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

原子力損害の賠償に関する法律の一部を改正する法律案は、委員会において、参考人から意見を聴取するとともに、損害賠償実施方針の内容の適切性を確保するための方策、原子力損害賠償紛争審査会が策定した中間指針の見直しの必要性、現行の賠償措置額の妥当性等について質疑が行われた。

質疑を終局した後、立憲民主党・民友会より、法律の目的から「原子力事業の健全な発達」という文言を削除すること、原子力事業者は、原子力損害賠償紛争審査会によって提示された和解案について、相手方当事者が和解案を受諾しない場合、一定期間内に訴訟が提起された場合等を除き、これを受諾すべきことを遵守しなければならないこと等を内容とする修正案が、国民民主党・新緑風会より、目的規定について、「原子力事業の健全な発達」を「原子力事業の健全性の確保」に改めること、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、この法律の目的を達成するため、万全の措置を講ずるものとすること等を内容とする修正案が、希望の会（自由・社民）より、法律の目的から「原子力事業の健全な発達」という文言を削除すること、賠償措置額を「1,200億円」から「10兆4,000億円」に引き上げること等を内容とする修正案がそれぞれ提出された。討論の後、順次採決の結果、３修正案はいずれも否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

特定興行入場券の不正転売の禁止等による興行入場券の適正な流通の確保に関する法律案は、委員会において、趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の一部を改正する法律案は、委員会において、国立大学運営費交付金の拡充の重要性、若年研

究者が安定して研究できる環境整備の必要性等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

〔国政調査〕

11月15日、文部科学省の信頼回復に向けた取組、学校のブロック塀等の撤去等に係る自治体への支援の必要性、日本語指導が必要な児童生徒に対する施策、教育勅語に対する文部科学大臣の見解、教育再生の意義、大学入試改革の方向性、教員の働き方改革に対する懸念、女性活躍のためのリカレント教育の振興、学校における障害児に対する性的虐待への対応、専門職大学の設置基準の在り方等について質疑を行った。

11月20日、スポーツに関する実情調査のため、新国立競技場を視察した。

11月27日、高等学校教育段階における自閉症者の教育機会の確保の必要性、東京オリンピック・パラリンピックに関する経費の在り方、大学入学共通テストにおける民間の英語資格・検定試験の活用への対応、オリンピック憲章の理念と入国管理施策の在り方、学校事務職員の負担軽減に向けた方策、留学生を受け入れる教育機関の質保証の必要性、日本学生支援機構の貸与型奨学金に係る保証制度の改善の必要性、聴覚障害のある生徒に対する英語の指導方法改善に係る取組等について質疑を行った。

また、同日、文化に関する実情調査のため、独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館を視察した。

12月６日、日本語教育機関の質の保証に向けた取組、ゴルフ場利用税及び国家公務員倫理規程におけるゴルフ規制に対する政府の見解、東京オリンピック・パラリンピックにおける食材の調達基準見直しの必要性、教員の働き方改革における業務改善の必要性、放課後等デイサービスの現状と課題、学校給食の無償化に向けた国の支援の必要性、小学校における英語教育の課題、特別支援学校に係る設置基準策定の必要性、東京オリンピックのゴルフ競技会場選定等について質疑を行った。

（２）委員会経過

〇平成30年11月13日（火）（第１回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。

〇平成30年11月15日（木）（第２回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 文部科学省の信頼回復に関する件、学校のブロック塀等の撤去等に係る自治体への支援に関する件、日本語指導が必要な児童生徒に対する施策に関する件、教育勅語に対する文部科学大臣の見解に関する件、教育再生に関する件、大学入試改革に関する件、教員の働き方改革に関する件、女性活躍のためのリカレント教育の振興に関する件、学校における障害児に対する性的虐待への対応に関する件、専門職大学の設置基準の在り方に関する件等について柴山文部科学大臣、永岡文部科学副大臣、中根内閣府副大臣、左藤内閣府副大臣、中村文部科学大臣政務官、新谷厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

江島潔君（自民）、新妻秀規君（公明）、神本美恵子君（立憲）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、高木かおり君（維新）、山本太郎君（希会）、松沢成文君（希党）

〇平成30年11月27日（火）（第３回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○高等学校教育段階における自閉症者の教育機会の確保に関する件、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会経費に関する件、大学入学共通テストにおける民間の英語資格・検定試験の活用に関する件、オリンピック憲章の理念と入国管理施策の在り方に関する件、学校事務職員の負担軽減に向けた方策に関する件、留学生を受け入れる教育機関の質保証に関する件、日本学生支援機構の貸与型奨学金に係る保証制度に関する件、聴覚障害のある生徒に対する英語の指導方法に関する件等について柴山文部科学大臣、櫻田国務大臣、中根内閣府副大臣、白須賀大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

新妻秀規君（公明）、蓮舫君（立憲）、大島九州男君（民主）、山本太郎君（希会）、吉良よし子君（共産）、高木かおり君（維新）、松沢成文君（希党）、今井絵理子君（自民）

○**原子力損害の賠償に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第２号）（衆議院送付）**について柴山文部科学大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

〇平成30年11月29日（木）（第４回）

○**原子力損害の賠償に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第２号）（衆議院送付）**について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

原子力損害賠償紛争審査会会長

早稲田大学前総長　鎌田薫君

ＦｏＥＪａｐａｎ事務局長　満田夏花君

福島原発訴訟津島被害者原告団副団長　佐々木茂君

弁護士　馬奈木厳太郎君

〔質疑者〕

小野田紀美君（自民）、新妻秀規君（公明）、杉尾秀哉君（立憲）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、高木かおり君（維新）、山本太郎君（希会）、松沢成文君（希党）

〇平成30年12月４日（火）（第５回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○**原子力損害の賠償に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第２号）（衆議院送付）**について柴山文部科学大臣、永岡文部科学副大臣、石川経済産業大臣政務官、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長守谷誠二君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

小野田紀美君（自民）、新妻秀規君（公明）、杉尾秀哉君（立憲）、大島九州男君（民主）、吉良よし子君（共産）、高木かおり君（維新）、山本太郎君（希会）、松沢成文君（希党）

（閣法第２号）

賛成会派　自民、公明、民主、維新、希党

反対会派　立憲、共産、希会

なお、附帯決議を行った。

〇平成30年12月６日（木）（第６回）

○**特定興行入場券の不正転売の禁止等による興行入場券の適正な流通の確保に関する法律案（衆第５号）（衆議院提出）**について提出者衆議院文部科学委員長代理三谷英弘君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第５号）

賛成会派　自民、公明、立憲、民主、共産、維新、希会、希党

反対会派　なし

○**研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第６号）（衆議院提出）**について提出者衆議院文部科学委員長代理渡海紀三朗君から趣旨説明を聴き、同大野敬太郎君、同渡海紀三朗君、同大島敦君及び柴山文部科学大臣に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

吉良よし子君（共産）、山本太郎君（希会）
（衆第６号）
賛成会派　自民、公明、立憲、民主、維新、希党
反対会派　共産、希会
○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○参考人の出席を求めることを決定した。
○日本語教育機関の質の保証に関する件、ゴルフ場利用税及び国家公務員倫理規程におけるゴルフ規制に関する件、東京オリンピック・パラリンピックにおける食材の調達基準に関する件、教員の働き方改革に関する件、放課後等デイサービスの現状と課題に関する件、学校給食の無償化に関する件、小学校における英語教育に関する件、特別支援学校に係る設置基準策定の必要性に関する件、東京オリンピックのゴルフ競技会場選定に関する件等について柴山文部科学大臣、櫻田国務大臣、新谷厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事松丸喜一郎君に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
新妻秀規君（公明）、赤池誠章君（自民）、大野泰正君（自民）、斎藤嘉隆君（立憲）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、高木かおり君（維新）、山本太郎君（希会）、松沢成文君（希党）
〇平成30年12月10日（月）（第７回）
○請願第115号外78件を審査した。
○教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。